

第 2 章 財 政

1. 平成25年度の主な事業と経営状況
2. 平成25年度 決算の概要
 - (1) 収益的収入
 - (2) 収益的支出
 - (3) 資本的収入
 - (4) 資本的支出
3. 収益的収支の推移
4. 費用構成
5. 資本的収支の推移
6. 貸借対照表
 - (1) 資産の部
 - (2) 負債・資本の部
7. 事業別
 - (1) 収益的収支
 - (2) 貸借対照表
8. 平成25年度キャッシュ・フロー計算書
9. 重要な会計方針及び財務諸表注記
10. 企業債の概況
11. 他会計繰入金明細書
12. 経営分析
13. 業務分析
14. 参考資料

※本章の金額は、原則として消費税抜きで表示しています。

1. 平成25年度の主な事業と経営状況

平成25年度の業務量は、整備人口普及率が0.5ポイント上昇（増減は前年度比較。以下同じ）し、94.6%となり、水洗化率は96.8%となりました。また、年間有収水量は38,873,178 m^3 で、5,080 m^3 増加しました。

事業面では、汚水整備事業において、普及率向上に向けて、長尾地区、津田地区、藤阪地区などで汚水管布設工事を実施しました。一方、雨水整備事業においても、浸水対策事業として、浸水被害軽減に向けて、久保川や利根川などの雨水支線整備工事を実施したほか、溝谷川ポンプ場整備事業を推進し、安居川ポンプ場他2箇所の初期自動化に着手しました。

次に、収益では、平成25年10月に約10%引上げの使用料改定を行ったことから、下水道使用料が222,308千円(4.2%)増加したほか、新会計基準の適用により、長期前受金戻入が3,130,095千円皆増したことなどから、収益全体では12,738,173千円となり、3,315,029千円(35.2%)の増加となりました。

一方、費用においても、新会計基準により、みなし償却が廃止されたことなどで、減価償却費が1,328,280千円(30.1%)と大きく増加することとなったほか、各種引当金への計上が義務付けられたことから、総額225,743千円の繰入れを行いました。また、退職給付費が258,287千円(84.2%)、支払利息が145,480千円(6.6%)それぞれ減少した結果、費用全体では10,646,485千円となり、1,276,895千円(13.6%)の増加となりました。

この結果、収支差引額で2,091,688千円の純利益を計上することとなりました。

今後も、安定した企業経営に向けた取り組みを強化するとともに、汚水・雨水両事業について、優先順位を踏まえた計画的な事業展開を図り、事業・経営の両立に努めてまいります。

2. 平成25年度 決算の概要

(1) 収益的収入（税込）

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	12,532,392,000	415,524,000	0
第1項 営業収益	8,905,602,000	1,724,000	0
第2項 営業外収益	3,626,290,000	413,800,000	0
第3項 特別利益	500,000	0	0

(2) 収益的支出（税込）

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	11,033,586,000	37,952,000	0	0	0
第1項 営業費用	8,556,679,000	△ 11,313,000	17,700,000	0	0
第2項 営業外費用	2,273,065,000	42,446,000	0	0	0
第3項 特別損失	183,842,000	6,819,000	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 17,700,000	0	0

(単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
12,947,916,000		13,015,080,408	67,164,408	
8,907,326,000		8,956,396,776	49,070,776	(うち仮受消費税 273,935,689)
4,040,090,000		3,807,538,009	△ 232,551,991	(うち仮受消費税 371,309)
500,000		251,145,623	250,645,623	(うち仮受消費税 2,600,352)

(単位：円)

額			決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
11,071,538,000	0	11,071,538,000	10,845,391,107	0	226,146,893	
8,563,066,000	0	8,563,066,000	8,445,402,961	0	117,663,039	(うち仮払消費税 95,952,643)
2,315,511,000	0	2,315,511,000	2,232,928,452	0	82,582,548	(うち仮払消費税 44,326)
190,661,000	0	190,661,000	167,059,694	0	23,601,306	(うち仮払消費税 100,733)
2,300,000	0	2,300,000	0	0	2,300,000	

(3) 資本的收入 (税込)

区 分	予 算			地方公営企業法第26条 の規定による繰越 額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資 本 的 収 入	4,650,205,000	1,043,400,000	5,693,605,000	738,235,000
第1項 企 業 債	2,426,100,000	684,800,000	3,110,900,000	557,100,000
第2項 工 事 負 担 金 及 び 分 担 金	43,979,000	0	43,979,000	0
第3項 国 府 補 助 金	534,500,000	358,600,000	893,100,000	181,135,000
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0
第5項 他 会 計 負 担 金	836,523,000	0	836,523,000	0
第6項 他 会 計 補 助 金	809,093,000	0	809,093,000	0

(4) 資本の支出 (税込)

区 分	予 算				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資 本 的 支 出	9,451,666,000	1,220,969,000	0	10,672,635,000	802,903,043	0
第1項 整 備 事 業 費	2,723,871,000	974,849,000	0	3,698,720,000	624,806,000	0
第2項 建 設 改 良 事 業 費	389,228,000	46,120,000	0	435,348,000	0	0
第3項 固 定 負 債 償 還 金	5,908,052,000	200,000,000	0	6,108,052,000	0	0
第4項 固 定 資 産 購 入 費	430,515,000	0	0	430,515,000	178,097,043	0

資本的收入額が資本の支出額に不足する額5,037,970,490円は、当年度消費税資本的収支調整額75,227,514円、繰越工事資金23,180,000円で補てんした。

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
0	6,431,840,000	4,480,474,580	△ 1,951,365,420	
0	3,668,000,000	2,120,200,000	△ 1,547,800,000	
0	43,979,000	30,714,480	△ 13,264,520	
0	1,074,235,000	683,200,000	△ 391,035,000	
0	10,000	744,100	734,100	
0	836,523,000	1,104,045,303	267,522,303	
0	809,093,000	541,570,697	△ 267,522,303	

(単位：円)

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
11,475,538,043	9,518,445,070	1,352,961,000	0	1,352,961,000	604,131,973	
4,323,526,000	2,782,419,603	1,156,817,000	0	1,156,817,000	384,289,397	(うち仮払消費税 99,019,221)
435,348,000	317,408,916	61,940,000	0	61,940,000	55,999,084	(うち仮払消費税 11,471,093)
6,108,052,000	6,073,715,181	0	0	0	34,336,819	
608,612,043	344,901,370	134,204,000	0	134,204,000	129,506,673	(うち仮払消費税 16,423,875)

減債積立金12,181,667円、過年度損益勘定留保資金901,709,614円、当年度損益勘定留保資金4,025,671,695円及び

3. 収益的収支の推移

科目	年度	平成 25 年度			平成 24 年度		
		金額	構成 比率	対前年 度比率	金額	構成 比率	対前年 度比率
下水道事業収益		12,738,173	100.0	135.2	9,423,144	100.0	99.7
営業収益		8,682,461	68.1	104.1	8,344,090	88.5	100.2
下水道使用料		5,478,365	43.0	104.2	5,256,057	55.8	99.0
公設浄化槽使用料		349	0.0	100.0	349	0.0	100.3
受託工事収益		10,104	0.1	93.1	10,856	0.1	91.0
国府補助金		16,000	0.1	皆増			
他会計負担金		1,269,009	10.0	107.1	1,184,409	12.6	97.7
他会計補助金		1,903,818	14.9	100.8	1,888,552	20.0	105.4
その他営業収益		4,816	0.0	124.5	3,867	0.0	87.0
営業外収益		3,807,167	30.0	384.8	989,288	10.5	87.8
受取利息		211	0.0	1406.7	15	0.0	皆増
負担金		53,336	0.5	101.0	52,811	0.6	92.0
他会計補助金		610,596	4.8	66.1	923,929	9.8	93.0
長期前受金戻入		3,130,095	24.6	皆増			
雑収益		12,929	0.1	103.2	12,533	0.1	16.4
特別利益		248,545	1.9	276.9	89,766	1.0	皆増
過年度損益修正益		52,007	0.4	57.9	89,766	1.0	皆増
その他特別利益		196,538	1.5	皆増			
下水道事業費用		10,646,485	100.0	113.6	9,369,590	100.0	98.7
営業費用		8,349,450	78.5	117.9	7,082,285	75.6	100.2
汚水費		168,449	1.6	110.9	151,847	1.6	79.5
雨水費		743,850	7.0	109.1	681,725	7.3	98.3
業務費		132,663	1.2	95.5	138,843	1.5	161.2
総係費		198,381	1.9	49.4	401,508	4.3	105.1
流域下水道維持管理費		1,358,558	12.8	105.4	1,288,986	13.7	95.7
減価償却費		5,747,334	54.0	130.1	4,419,054	47.2	101.2
資産減耗費		215	0.0	66.8	322	0.0	374.4
営業外費用		2,130,076	20.0	93.7	2,272,401	24.3	93.6
支払利息及び企業債取扱費		2,053,278	19.3	93.4	2,198,757	23.5	94.1
雑支出		76,798	0.7	104.3	73,644	0.8	79.5
特別損失		166,959	1.5	1,120.2	14,904	0.1	皆増
固定資産売却損		1,940	0.0	皆増	0	-	-
過年度損益修正損		4,526	0.0	30.4	14,904	0.1	皆増
その他特別損失		160,493	1.5	皆増			
収 支 差 引		2,091,688	-	-	53,554	-	-

(単位:千円、%)

平成 23 年度		
金額	構成 比率	対前年 度比率
9,454,810	100.0	-
8,327,732	88.1	-
5,306,751	56.1	-
348	0.0	-
11,933	0.2	-
1,212,845	12.8	-
1,791,410	19.0	-
4,445	0.0	-
1,127,078	11.9	-
0	-	-
57,427	0.6	-
993,146	10.5	-
76,505	0.8	-
0	0.0	-
0	-	-
9,496,183	100.0	-
7,067,257	74.4	-
190,894	2.0	-
693,547	7.3	-
86,120	0.9	-
381,866	4.0	-
1,346,887	14.2	-
4,367,857	46.0	-
86	0.0	-
2,428,926	25.6	-
2,336,240	24.6	-
92,686	1.0	-
0	0.0	-
0	-	-
0	-	-
△ 41,373	-	-

4. 費用構成

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
	金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率
職員給与費	607,379	5.7	70.3	864,310	9.2	95.1	908,634	9.6	-
支払利息	2,053,278	19.3	93.4	2,198,757	23.4	94.1	2,336,240	24.6	-
減価償却費	5,747,334	54.0	130.1	4,419,054	47.2	101.2	4,367,857	46.0	-
動力費	45,156	0.4	121.3	37,235	0.4	106.3	35,028	0.4	-
修繕費	105,994	1.0	58.2	182,158	1.9	106.8	170,626	1.8	-
材料費	8,798	0.1	76.7	11,469	0.1	117.4	9,772	0.1	-
委託料	334,693	3.1	417.9	80,098	0.9	82.4	97,202	1.0	-
流域下水道維持管理費	1,358,558	12.8	105.4	1,288,986	13.8	95.7	1,346,887	14.2	-
負担金	20,149	0.2	13.8	146,589	1.6	174.7	83,912	0.9	-
その他	365,146	3.4	259.1	140,934	1.5	100.6	140,025	1.4	-
合 計	10,646,485	100.0	113.6	9,369,590	100.0	98.7	9,496,183	100.0	-

5. 資本的収支の推移(税込)

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		
	金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率	
資本的収入	4,480,474	98.9	4,528,564	88.0	5,145,886	-	
企業債	2,120,200	114.6	1,850,400	82.1	2,254,300	-	
公共下水道事業債	1,782,400	106.6	1,672,100	151.6	1,102,700	-	
流域下水道事業債	337,800	189.5	178,300	117.6	151,600	-	
資本費平準化債	0	-	0	皆減	1,000,000	-	
工事負担金	30,714	82.3	37,317	47.8	78,030	-	
国府補助金	683,200	105.9	644,945	117.4	549,360	-	
固定資産売却代金	744	皆増	0	-	0	-	
他会計負担金	1,104,045	151.7	727,910	74.3	979,435	-	
他会計補助金	541,571	57.8	936,392	99.0	945,961	-	
他会計出資金	0	-	0	皆減	10,000	-	
他会計借入金	0	皆減	331,600	100.9	328,800	-	
資本的支出	9,518,445	105.2	9,045,869	106.2	8,517,960	-	
整備事業費	2,782,420	115.7	2,404,112	117.1	2,052,412	-	
整備事務費	321,970	96.4	334,120	97.0	344,484	-	
污水公共下水道整備事業費	1,208,087	83.0	1,455,749	130.4	1,116,217	-	
公設浄化槽整備事業費	0	-	0	-	0	-	
雨水公共下水道整備事業費	1,252,363	203.9	614,243	103.8	591,711	-	
建設改良事業費	317,409	157.1	201,990	140.9	143,355	-	
建設改良事務費	77,643	91.6	84,791	119.0	71,254	-	
污水改良事業費	192,842	310.5	62,105	283.5	21,909	-	
雨水改良事業費	46,924	85.2	55,094	109.8	50,192	-	
固定負債償還金	6,073,715	97.3	6,241,640	101.5	6,151,021	-	
企業債償還金	5,875,544	97.2	6,046,731	100.2	6,034,918	-	
固定負債償還金	198,171	101.7	194,909	167.9	116,103	-	
固定資産購入費	344,901	174.1	198,127	122.9	161,172	-	
有形固定資産購入費	3,100	72.0	4,306	262.9	1,638	-	
無形固定資産購入費	341,801	176.3	193,821	121.5	159,534	-	
投資	0	-	0	皆減	10,000	-	
水洗便所等改造資金融資基金	0	-	0	皆減	10,000	-	
収支差引	△ 5,037,971	-	△ 4,517,305	-	△ 3,372,074	-	
翌年度繰越額に係る財源充当額 ①	0	-	23,180	-	-	-	
収支差引(①を除く)	△ 5,037,971	-	△ 4,540,485	-	-	-	
補填財源	減債積立金	12,182	-	0	-	0	-
	建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
	過年度損益勘定留保資金	901,709	-	0	-	0	-
	当年度損益勘定留保資金	4,025,672	89.4	4,502,516	133.8	3,365,378	-
	その他	98,408	259.2	37,969	567.0	6,696	-
計	5,037,971	111.0	4,540,485	134.6	3,372,074	-	

6. 貸借対照表

(1) 資産の部

(単位:千円、%)

科 目	年 度	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
		金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率
資産		219,277,112	97.7	224,332,262	100.4	223,362,638	-
固定資産		217,491,380	98.2	221,393,322	99.8	221,840,297	-
有形固定資産		203,838,420	98.2	207,624,277	99.9	207,818,429	-
土地		16,131,217	100.2	16,102,627	100.2	16,073,315	-
建物		310,294	94.5	328,232	96.3	340,980	-
構築物		185,909,749	98.0	189,693,394	100.8	188,096,233	-
機械及び装置		1,015,714	96.6	1,051,103	93.1	1,129,587	-
車両及び運搬品		11,055	100.4	11,006	101.7	10,826	-
器具及び備品		3,087	84.4	3,659	92.3	3,963	-
工具		846	47.6	1,776	65.0	2,732	-
リース資産		21,095	皆増				
建設仮勘定		435,363	100.7	432,480	20.0	2,160,793	-
無形固定資産		13,633,960	99.2	13,750,045	98.2	14,002,868	-
施設利用権		13,633,341	99.2	13,748,640	98.2	14,000,677	-
ソフトウェア		619	44.1	1,405	64.1	2,191	-
投資		19,000	100.0	19,000	100.0	19,000	-
出資金		9,000	100.0	9,000	100.0	9,000	-
基金		10,000	100.0	10,000	100.0	10,000	-
流動資産		1,785,732	60.8	2,938,940	193.1	1,522,341	-
現金預金		1,145,541	76.1	1,505,180	165.4	910,170	-
未収金		630,657	98.6	639,299	107.6	594,087	-
貯蔵品		9,365	99.0	9,462	121.2	7,804	-
前払金		169	0.0	784,999	7,636.2	10,280	-

※平成25年度から新会計基準を適用

(2) 負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率
負債資本	219,277,112	97.7	224,332,262	101.5	221,042,441	-
負債	170,532,984	2990.9	5,701,637	258.1	2,208,708	-
固定負債	76,551,210	1911.7	4,004,324	488.8	819,132	-
企業債	74,367,544	3889.3	1,912,085	96.0	1,991,397	-
他会計借入金	1,490,400	126.4	1,178,800	358.5	328,800	-
リース債務	6,636	皆増				
引当金	443,860	135.4	327,736	278.1	117,832	-
その他固定負債	242,770	41.4	585,703	83.5	701,300	-
流動負債	6,715,481	395.7	1,697,313	122.1	1,389,576	-
企業債	5,829,926	皆増				
その他償還金	47,536	皆増				
リース債務	15,577	皆増				
未払金	137,919	11.6	1,187,959	103.8	1,144,886	-
建設改良未払金	644,394	129.4	498,087	209.7	237,557	-
引当金	14,051	皆増				
その他流動負債	26,078	231.5	11,267	158.0	7,133	-
繰延収益	87,266,293	皆増				
長期前受金	95,084,030	皆増				
長期前受金収益化累計額	△ 7,817,737	皆増				
資本	48,744,128	22.3	218,630,625	99.9	218,833,733	-
資本金	27,437,727	25.1	109,392,763	96.6	113,257,494	-
自己資本金	27,437,727	101.8	26,941,121	100.0	26,941,121	-
借入資本金	0	-	82,451,642	95.5	86,316,373	-
剰余金	21,306,401	19.5	109,237,862	103.5	105,576,239	-
資本剰余金	16,969,464	15.5	109,225,681	103.4	105,617,612	-
利益剰余金	4,336,937	35604.1	12,181	-	△ 41,373	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	4,336,937	35604.1	12,181	-	△ 41,373	-

7.事業別

(1)収益的収支

(単位:千円、%)

科目	事業	汚 水		雨 水	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
下水道事業収益		9,782,198	100.0	2,955,975	100.0
営業収益		7,078,953	72.4	1,603,508	54.2
使用料収入		5,478,714	56.0	0	0.0
他会計負担金		207,531	2.1	1,061,478	35.9
他会計補助金		1,385,791	14.2	518,027	17.5
その他営業収益		6,917	0.1	24,003	0.8
営業外収益		2,454,700	25.1	1,352,467	45.8
受取利息		211	0.0	0	0.0
負担金		53,336	0.5	0	0.0
他会計補助金		532,201	5.5	78,395	2.7
長期前受金戻入		1,860,191	19.0	1,269,904	43.0
雑収益		8,761	0.1	4,168	0.1
特別利益		248,545	2.5	0	0.0
下水道事業費用		7,690,510	100.0	2,955,975	100.0
営業費用		5,715,273	74.3	2,634,177	89.1
職員給与費		138,685	1.8	468,692	15.9
動力費		9,279	0.1	35,877	1.2
委託料		128,632	1.7	206,061	7.0
修繕費		34,951	0.4	71,042	2.4
減価償却費		3,959,403	51.5	1,787,931	60.4
流域下水道維持管理費		1,358,558	17.7	0	0.0
その他		85,765	1.1	64,574	2.2
営業外費用		1,808,278	23.5	321,798	10.9
支払利息及び企業債取扱費		1,754,243	22.8	299,035	10.1
雑支出		54,035	0.7	22,763	0.8
特別損失		166,959	2.2	0	0.0
収 支 差 引		2,091,688	-	0	-

※端数処理により、合計と合わない場合があります。

(2)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	事業	汚 水		雨 水	
		金額	構成率	金額	構成率
資産		144,681,408	100.0	74,595,703	100.0
固定資産		143,468,933	99.2	74,022,447	99.2
有形固定資産		129,815,973	89.8	74,022,447	99.2
土地		8,907,082	6.2	7,224,135	9.7
償却資産		120,828,453	83.5	66,443,387	89.1
建設仮勘定		80,438	0.1	354,925	0.4
無形固定資産		13,633,960	9.4	0	0.0
投資		19,000	0.0	0	0.0
流動資産		1,212,475	0.8	573,256	0.8
現金預金		577,389	0.4	568,152	0.8
未収金		630,406	0.4	251	0.0
貯蔵品		4,680	0.0	4,684	0.0
その他流動資産		0	-	169	0.0
負債資本		144,681,408	100.0	74,595,703	100.0
負債		108,439,022	74.9	62,093,962	83.2
固定負債		65,298,278	45.1	11,252,933	15.1
企業債		63,117,930	43.6	11,249,615	15.1
他会計借入金		1,490,400	1.0	0	-
リース債務		3,318	0.0	3,318	0.0
引当金		443,860	0.3	0	-
その他固定負債		242,770	0.2	0	-
流動負債		5,287,590	3.6	1,427,891	1.9
企業債		4,977,975	3.4	851,951	1.1
その他償還金		47,536	0.0	0	-
リース債務		7,788	0.0	7,788	0.0
未払金		228,002	0.2	554,311	0.8
引当金		9,695	0.0	4,356	0.0
その他流動負債		16,594	0.0	9,485	0.0
繰延収益		37,853,154	26.2	49,413,138	66.2
長期前受金		41,890,003	29.0	53,194,027	71.3
長期前受金収益化累計額		△ 4,036,849	△ 2.8	△ 3,780,889	△ 5.1
資本		36,242,386	25.1	12,501,741	16.8
資本金		18,733,372	13.0	8,704,355	11.7
剰余金		17,509,014	12.1	3,797,386	5.1
資本剰余金		13,172,077	9.1	3,797,386	5.1
利益剰余金		4,336,937	3.0	0	0.0
減債積立金		0	-	0	0.0
建設改良積立金		0	-	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		4,336,937	3.0	0	0.0

※端数処理により、合計と合わない場合があります。

8. 平成25年度キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,091,687,789
減価償却費	5,747,334,093
長期前受金戻入額	△ 3,130,095,300
固定資産除却費	214,353
固定資産売却損	1,940,188
未収金の増減(△は増加)	△ 44,697,259
未払金の増減(△は減少)	△ 1,050,040,125
貯蔵品の増減(△は増加)	97,523
退職給付引当金の増減(△は減少)	116,123,695
修繕引当金の増減(△は減少)	4,355,640
賞与等引当金の増減(△は減少)	9,695,000
貸倒引当金の増減(△は減少)	53,339,205
その他流動資産の増減(△は増加)	784,829,652
その他流動負債の増減(△は減少)	16,863,172
その他	1,021,668,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,623,316,166

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,299,373,341
固定資産の売却による収入	744,100
工事負担金等	30,714,480
一般会計からの繰入金による収入	428,517,316
国庫補助による収入	683,200,000
受取利息及び配当金	210,672
未払金の増減(△は減少)	146,307,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,009,679,495

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,120,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,053,715,181
その他の償還による支出	△ 20,000,000
他会計からの出資等による収入	2,051,958,908
支払利息及び企業債取扱費	△ 2,053,277,593
リース債務の返済による支出	△ 18,442,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,973,276,225

資金増加額(又は減少)	△ 359,639,554
資金期首残高	1,505,179,998
資金期末残高	1,145,540,444

9. 重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付費の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の退職給付費は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の賞与等引当金は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下表により引当金見積高を算出し、差額補充法により計上している。

区 分	算 定 内 容
一 般 債 権	「請求後1年以内未収金」×「現年度の未回収率」により算出した額を引当金計上。
貸 倒 懸 念 債 権	「請求後1年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上。
破 産 更 生 債 権 等	「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額を全額引当金計上。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、40,655,666円である。
- ② 当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりである。
 - 汚水事業分： 428,481,364 円
 - 雨水事業分： 506,107,658 円

3. 貸借対照表等関連

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、雨水事業に係る償還金121億157万円である。

(2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し
平成25年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金27,060,642円を取り崩した。
- ② 賞与等引当金の取崩し
平成25年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金10,485,187円を取り崩した。
- ③ 貸倒引当金の取崩し
平成25年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金9,039,124円を取り崩した。（貸倒れに係る消費税及び地方消費税の額 451,956円）

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置等

① 【移行処理】引当金の計上

移行に係る引当金を特別損失で計上している。

- ・ 退職給付引当金 140,968,543 円
- ・ 賞与等引当金 10,485,187 円
- ・ 貸倒引当金 9,039,124 円

② 【移行処理】みなし償却を行っていなかった償却資産に係る補助金等の経過年数分の利益剰余金への振替

2,233,068,123 円

③ 新会計基準を適用したことによる損益への主な影響（上記移行処理を除く）

- ・（営業外収益）長期前受金戻入の皆増 3,130,095,300 円
- ・（営業費用）みなし償却廃止による減価償却費の増加 1,238,761,235 円

(2) エース事業承継債務償還金の取扱い変更について

大阪府からの申し出により受託事務費として取扱う旨の変更協定を締結したことから、固定負債に計上していた償還金残額を特別利益に振替える会計処理を行った。

(3) 出資金への振替

雨水事業に係る企業債償還元金に対する一般会計からの繰入金については、これまで負担金として受け入れていたが、新会計基準により、この負担金を長期前受金として収益化することとなり、減価償却費との乖離が生じることから、決算整理において、これを出資金として取り扱うこととし、資本金に整理する処理を行った。

(4) 損失補償

水洗化促進に伴う改造資金の融資のあっせんにあたり、金融機関の融資残高に対して3,501,290円の損失補償を行っている。

10. 企業債の概況

(単位：円)

	1. 前年度末現在高	A	84,032,126,594
	2. 当年度発行額	B	2,120,200,000
	3. 当年度償還額	C	5,954,856,184
	4. 当年度末現在高 (A+B-C)	D	80,197,470,410
5内 D の 借 入 先 別 訳	(1)財政融資資金		30,827,822,733
	(2)旧簡易保険局資金		13,292,828,340
	(3)地方公共団体金融機構		30,088,118,887
	(4)市中銀行		444,921,428
	(5)その他金融機関		5,543,779,022
6 D の 利 率 別 内 訳	(1)1%未満		1,817,468,836
	(2)1%以上 2%未満		23,795,945,440
	(3)2%以上 3%未満		37,670,580,764
	(4)3%以上 4%未満		5,690,562,249
	(5)4%以上 5%未満		10,983,707,477
	(6)5%以上		239,205,644

11. 他会計繰入金明細書

(単位：円)

項 目	汚 水	雨 水	充 当 先
下水道事業収益	2,125,522,648	1,657,900,352	
営業収益	1,593,322,231	1,579,504,997	
他会計負担金	207,531,281	1,061,477,826	
雨水処理経費分	-	762,442,529	・雨水費の全額 (各水路維持管理費除く)
雨水企業債利息分	-	299,035,297	・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 雨水企業債利息
臨時財政特例債等利息分	101,823,815	-	・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 汚水企業債利息
水洗便所等改造 促進経費分	21,377,444	-	・汚水費 職員給与費 印刷製本費 ほか
流域下水道企業債利息分	43,176,960	-	・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 流域下水道事業債利息
流域下水道 高度処理経費分	40,460,902	-	・流域下水道維持管理費 負担金 ・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
下水道水質規制経費分	692,160	-	・汚水費 工場排水等分析委託
他会計補助金	1,385,790,950	518,027,171	
汚水減価償却費分	1,385,790,950	-	・減価償却費 汚水有形固定資産減価償却費
雨水減価償却費分	-	518,027,171	・減価償却費 雨水有形固定資産減価償却費
営業外収益	532,200,417	78,395,355	
他会計補助金	532,200,417	78,395,355	
下水道使用料福祉減免分	99,408,779	-	・業務費 職員給与費 ほか
各水路維持管理経費分	-	32,406,610	・雨水費 委託料 各水路維持管理 ほか

(単位：円)

項 目	汚 水	雨 水	充 当 先
水洗便所等改造資金補助金分	5,938,000	-	・汚水費補助金 水洗便所等改造資金補助金
汚水企業債利息分	383,014,531	-	・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 汚水企業債利息
雨水退職給付費分	-	45,988,745	・総係費 退職給付費 (雨水担当職員分)
基礎年金拠出金分	41,373,107	-	・汚水費ほか各目(雨水費除く) 法定福利費 共済組合負担金
児童手当分	2,466,000	-	・汚水費ほか各目(雨水費除く) 手当 児童手当
資本的收入	890,409,711	755,206,289	
他会計負担金	348,839,014	755,206,289	
雨水建設費分	-	258,600,421	・整備事務費 職員給与費ほか ・雨水公共下水道整備事業費 委託料ほか
雨水企業債償還金分	-	496,605,868	・企業債償還金 公共下水道債償還金 雨水企業債償還金
臨時財政特例債等償還金分	256,615,931	-	・企業債償還金 公共下水道債償還金 汚水企業債償還金
流域下水道高度処理負担元金分	18,737,019	-	・企業債償還金 流域下水道債償還金 汚水企業債償還金
流域下水道建設企業債償還金分	73,486,064	-	・企業債償還金 流域下水道債償還金 汚水企業債償還金
他会計補助金	541,570,697	-	
汚水建設費分	169,916,895	-	・整備事務費 職員給与費
汚水企業債償還金分	371,653,802	-	・企業債償還金 公共下水道債償還金 汚水企業債償還金
合 計	3,015,932,359	2,413,106,641	

12. 経営分析

(1) 貸借対照表

項 目	算 出 基 礎	数 値
1. 流 動 比 率 (汚 水 事 業)	$\frac{\text{流 動 資 産 } 1,212,475,493 \text{ 円}}{\text{流 動 負 債 } 5,287,589,888 \text{ 円}} \times 100$	22.9%
2. 固 定 長 期 適 合 率 (汚 水 事 業)	$\frac{\text{固 定 資 産 } 143,468,933,327 \text{ 円}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計 } 139,393,818,932 \text{ 円}} \times 100$	102.9%
3. 自 己 資 本 比 率 (汚 水 事 業)	$\frac{\text{資 本 合 計 } 36,242,387,377 \text{ 円}}{\text{負 債 合 計} + \text{資 本 合 計 } 144,681,408,820 \text{ 円}} \times 100$	25.0%

(2) 損益計算書

項 目	算 出 基 礎	数 値
1. 売 上 高 経 常 利 益 率 (汚 水 事 業)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{基 準 外 繰 入 金 } 241,295,998 \text{ 円}}{\text{営 業 収 益} - \text{基 準 外 繰 入 金 } 5,693,162,713 \text{ 円}} \times 100$	4.2%

(3) キャッシュ・フロー計算書

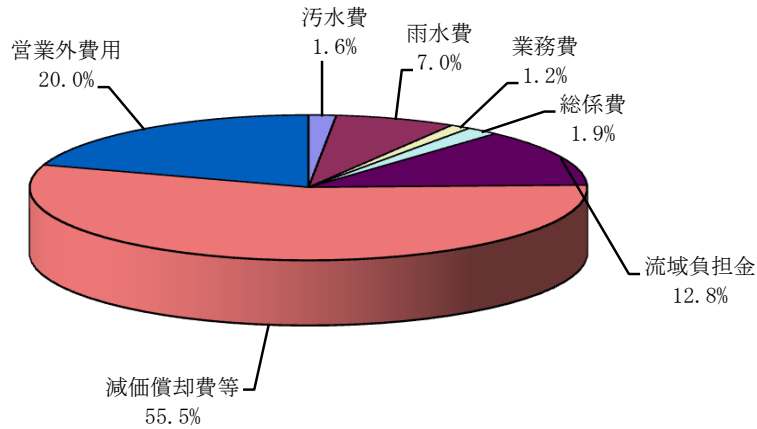
項 目	算 出 基 礎	数 値
1. 債 務 償 還 年 数	$\frac{\text{企 業 債 残 高 } 80,197,470,410 \text{ 円}}{\text{営 業 活 動 による キャッシュ・フロー} - \text{基 準 外 繰 入 金 } 4,237,525,216 \text{ 円}}$	18.9年

13. 業務分析

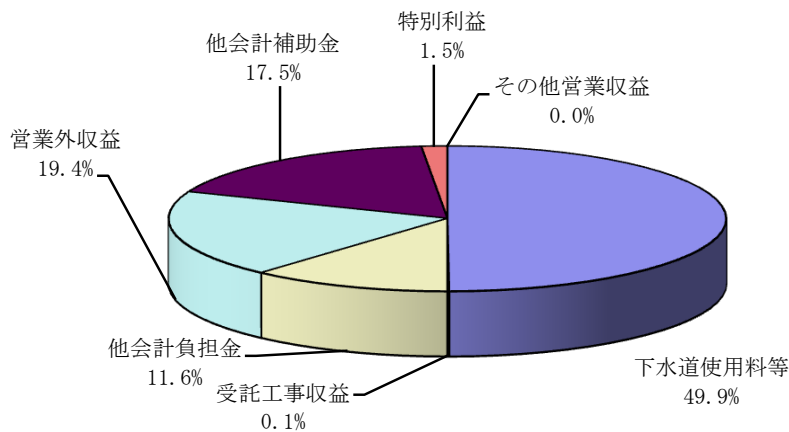
項 目	算 出 基 礎	数 値
1. 行 政 区 域 内 人 口	平成26年3月31日現在	407,558 人
2. 行 政 区 域 面 積	平成26年3月31日現在	6,508 ha
3. 汚 水 整 備 区 域 人 口	平成26年3月31日現在	385,749 人
4. 汚 水 整 備 面 積	平成26年3月31日現在	3,315 ha
5. 年 間 有 収 水 量	平成26年3月31日現在	38,873,178 m ³
6. 有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量 } 38,873,178 \text{ m}^3}{\text{汚 水 処 理 水 量 } 41,711,005 \text{ m}^3} \times 100$	93.2 %
7. 整 備 人 口 普 及 率	$\frac{\text{汚 水 整 備 区 域 人 口 } 385,749 \text{ 人}}{\text{行 政 区 域 人 口 } 407,558 \text{ 人}} \times 100$	94.6 %
8. 整 備 面 積 普 及 率	$\frac{\text{汚 水 整 備 面 積 } 3,315 \text{ ha}}{\text{行 政 区 域 面 積 } 6,508 \text{ ha}} \times 100$	50.9 %

14. 参考資料

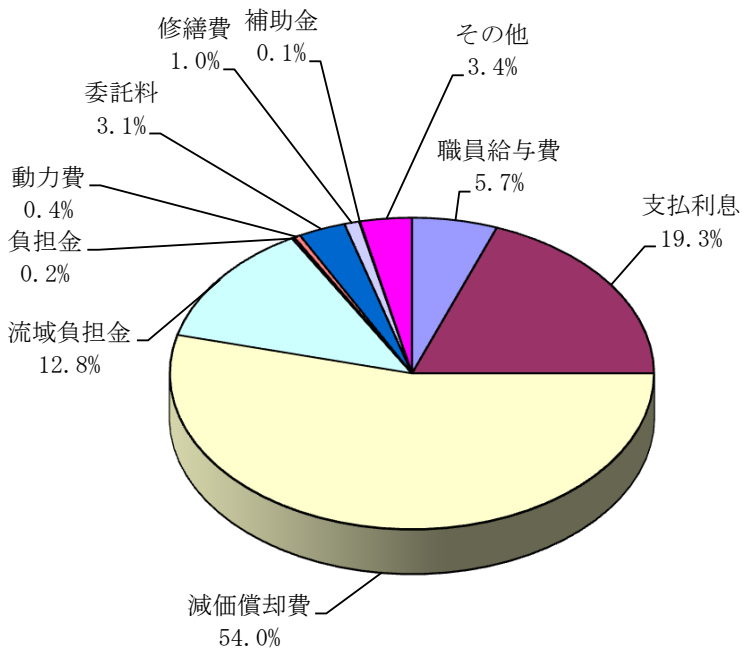
事業費百分比図表



事業収益百分比図表



事業費構成図表



事業費 10,646,485 千円

職員給与費	607,377 千円
支払利息	2,053,278 千円
減価償却費	5,747,334 千円
工事請負費	1,358,558 千円
受水費	20,149 千円
動力費	45,156 千円
委託料	334,694 千円
修繕費	105,993 千円
補助金	5,938 千円
その他	368,008 千円